

＝首都圏の人口集中と地方の活性化＝

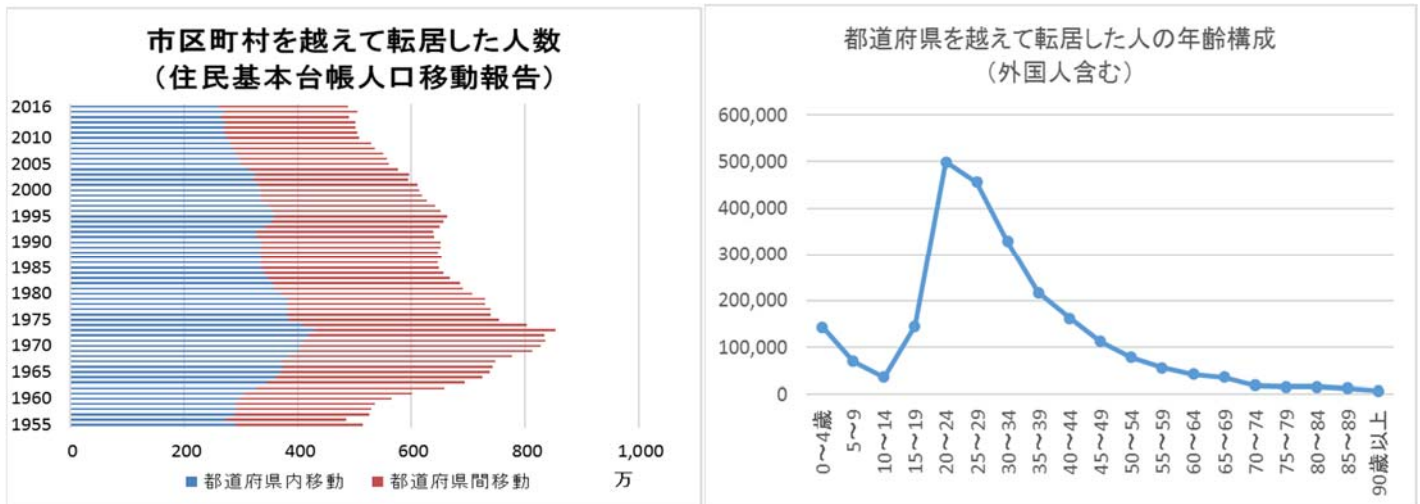
この数年、東京と地方を行ったり来たりの生活を送っていますが、地方の中にも、寂れるにまかせたように感じる地域もあれば、いろいろと面白いことを仕掛けている地域に出会うこともあります。先月も瀬戸内海の離島で地域振興の取り組みの面白さ難しさを聞く機会を得ました。ちょうど、1月31日に「2016年住民基本台帳人口移動報告」が公表されましたので、人口移動の状況を概観しながら、地方の活性化の在り方について考えてみます。

参考資料：<http://www.stat.go.jp/data/idou/2016np/kihon/youyaku/index.htm>

＜人口移動数が減る中、首都圏への集中は継続＞

「2016年住民基本台帳人口移動報告」によれば、2016年中に市区町村の区域を越えて転居（住民票移動）した人は、488万人とのことです。下左図のように、1970年頃に800万人を超えた以降は、概ね減少傾向が続き、488万人という現在の水準は、人口が9千万人前後だった1955年頃と同じあり、ピーク時の約6割となっています。

このうち都道府県を越えて転居（住民票移動）した人は、2016年では228万人（外国人を含むと246万人）です。その年齢構成を示すのが下右図ですが、移動年齢のピークは20歳台となっており、大学進学で地元を離れるのではなく、就職・転職で地元を離れることが中心とわかります。また、就学前児童の都道府県を越えた移動が多いのも驚きです。子供ができて一戸建て又は子供の教育に環境の良い所へ～地価も安く通勤可能な他県へ転出ということなのでしょうか・・・

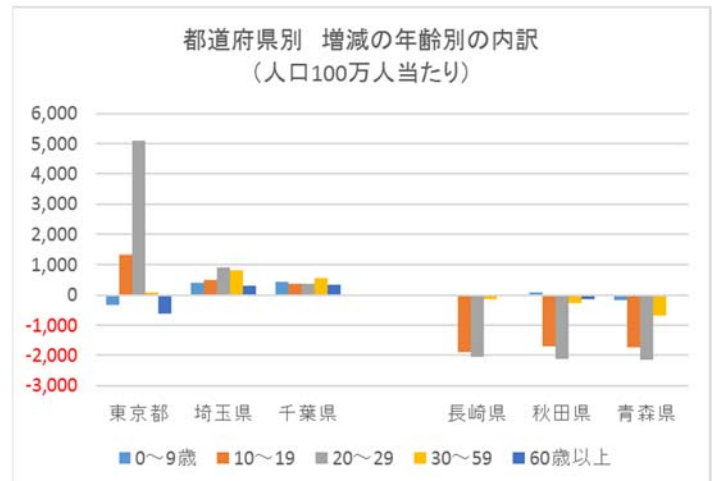


都道府県別にみると、転入者と転出者の差し引き増減は、プラスの地域とマイナスの地域に分かれます。転入者が多い地域は、わずかに7都府県（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、福岡、大阪）にとどまり、残り40道府県は、社会移動での人口減が生じています。

右図は、増減の上位及び下位それぞれ3都道府県（人口100万人当たりの数値に換算）について、増減の年齢別の内訳を示したものです。

下位3県（青森、秋田、長崎）では、ほぼ全年齢層で減少しており、特に大学進学の時局及び20歳前半の就業時に集中しています。

上位3都府県は、埼玉・千葉と東京とに状況が2分されます。埼玉・千葉は全年齢で増加していますが、東京は20歳台での転入が著しく多い一方で、小児期・高齢期では転出のほうが多くなっており～子育てや高齢者介護の支援体制が弱いことが透けて見えるようです。



<これまで離島で見聞したこと>

この2年間、月1回のペースで離島に足を延ばすようにし、北は利尻島・礼文島から南は与那国島まで、その時の関心に応じて選択してきました。その時々模様はコラムでも記載していますが、読者の方から「なぜ、島に行くのですか」と問われます。当初の解答は、「閉じた空間で医療や介護がどのように認識されているのかを実感しに行く。」でしたが、最近では、「行って初めてわかることを楽しむ。」という感じです。

赴いた島々のうち、多くの島々は、今の人口の数倍住んでいた歴史があります。海上交通路の要衝であった、漁業の拠点であったなど、そこに仕事があり、賑わいがあった時代には、数多くの人々が住み、公共機関・学校などの必要な社会資源も充実していたと島の記録には残されています。

そうした時代から、技術進歩や経済環境の変化で、かつての仕事がなくなり、従事していた人が離れ、置き去りにされた廃屋が目立ちはじめ、公共機関も撤退に・・さらに人が離れ廃村となった集落跡、最後には全島移転で無人島になったところも見てきました。

こうした人口減少の先端地域を見て、これから本格化する日本全体の人口減少を考えると、最も大事なものは、医療・介護ではなく、そこで暮らしていける生業なのだという実感です。私の地元の福井県では、地域の仕事は、第1が電力関係、次は医療・介護といった極端な地域もありますが、こうした「公共事業頼み」では、将来の展望は感じられません。やはり、人が集まり、賑わいのあるところに、お金が動き、活気が出てくるものです。離島に、今後定住人口が増えることは無理でしょうが、観光・休養等を通じて活気を出すことは可能な気がします。良いものが、十分に活かされているとは思えないからです。

今年1月、首の治療の最終入院の前に瀬戸内の離島～離島振興法の対象の島に奥方と一泊しました。事前勉強なしでしたが、宿の若主人から「この島は離島振興の成功例となっている」と聞き驚きました。

この島は、以前は、瀬戸内航路の要衝で、日本籍の大型船の多くは、この島を拠点にしていたとの由。岬の高台にある神社には、瀬戸内地域の各所から寄進がなされており、海上航海の守護等の神として広く信仰を集めているなど、往時の賑わいが感じられましたが、その後の船舶事業の変化で、島の経済力は低下～合併前の町の財政は大幅赤字続きで、合併するかどうか政策課題になったと聞きました。

若主人によると、町議会は合併しないことで一度はまとまりましたが、島民有志が島の将来を考えて「国の制度が有利に使える時期に合併を」という運動を展開～住民投票開催を勝ち取り、10年前の合併～債務削減に成功したとのこと。それを皮切りに、若主人が旗振り役となって、島の情報発信・観光客の誘致を進めたと聞き、2度目の驚きです。平成の大合併で無駄に負債の増えた地域も多いからです。

さらに、若主人の今の問題意識を聞き、3度目の驚きを覚えました。「離島振興の成功例として、今では、国の補助制度が設けられるまでになった」ため、島の関係者の一部は、「この補助金をもらうことが主目的となりつつあり、事業自体を良くする姿勢が薄れている」という問題意識でした。こうした助成を当てにして、患者・利用者を軽視する思考・行動は、医療介護の事業者の一部にも共通する面があるからです。

また、若主人は、「こうした補助金は不要なのだが、島への船運賃を安くする助成金が欲しいと言っても聞いてもらえない」と続けました。これまで船で渡った島々には、少なくとも、島民割引という仕組みはありましたので、なぜダメなのかと問うと、「島に入る船会社が2以上あるから・・1社なら共同事業でも可と言われてはいる」とのこと。

同じ金を使うなら、事業者ではなく、利用者に助成するほうが、全体が健全になる～利用者補助により負担が減って島に来る人が増える、事業者は増えた利用者から売り上げを得るために工夫するといった、よい循環が生まれることは間違いありませんが、そうした観点で国の補助制度はできていない点が残念なところです(これも医療介護の助成制度にも共通する面があります)。

この若主人、高校から島を出て、大学は米国に、相当期間を外国で暮らし・・普通なら島に戻ることはないと考えがちですが、何と、米国行きの当初から、いずれ島に戻り、島を活性化したいとの気持であったとのこと。最初は、島の誰もが動こうとはしなかったが、増えたお客を他の宿泊施設に紹介するようになると、一致した行動ができるようになったと明るく話されましたが、きっと苦しい日々の連続だったのでしょう。

こうした粘り強い行動が今の成果に繋がっているのですが、こうした地域の核となる「面白い人」の有無が島の将来を決めるのでしょうか。そうした楽しい人がいるところに、人が集まる・・いつの時代にも変わることのない真実なのだと思います。

最後に、国が地域振興のためにできることは、基本的には、こうした地域の中核の人が動きやすいように、金の流れを作ることですが、それが生きたものになるのか意味の乏しいものになるのか、工夫次第というのも実感です。

そういえば、社会保障の予算・決算の数値は増えるばかりですが、それに応じた安心感・信頼感を持ってないのは、どこか金の使い方におかしさがあるからなのでしょう。少なくとも、予算を増やした、できる事業が増えたという、結果評価を伴わないPRは、そろそろ止めたほうがよいのかもしれない。

地域振興も社会保障も、大事なものは、予算額の大小ではなく、人の賑わい・安心感といった結果なのですから。

ヒューマンケア・システム研究所 代表 北川